

令和7年9月24日

松本市議会

議長 阿部 功佑 様

松本市議会議員 上條 温

会派開明研修視察報告書

会派開明は「全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌」へ研修視察を実施しましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

1 期日

令和7年8月27日（水）～28日（木）

（上記全日程に参加のため前泊、後泊しました）

2 場所 札幌文化芸術劇場

3 参加者

会派開明 芝山 稔・上條 温・川久保文良・菊地 徹 合計4人
（吉村幸代は副議長公務のため欠席）

4 研修内容

全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

大会テーマ 「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」

(1)基調講演

「主権を預かる誇りと責任」 伊吹文明氏（元衆議院議長）

私は引退したから言えるが現役中は議員の待遇について言えなかった。今日は議員が二代表制の中でいかに良き緊張関係を保っていくかについて話したい。

「自治」は大きな権力に対して、自分たちで決めていくことではないか。封建時代も自治はあった。米社会の中で庄屋、地主、小作人が地域コミュニティをつくって代官と交渉する。職人達も講を作って権力者と交渉していた。全国に300か所あった1万石以上の領地には、その領地内で通用する法律があった。つまり封建時代も自治はあった。

大日本憲法には内閣の条項がない。万世一系の天皇が日本を統治していた。英国は第一党の党首が国王によって首相に指名される仕組みとなっている。地方自治体の首長については憲法に1条も書かれていない。

市議会議員は市長と共に大きな権限を持って努めなければならない。そのためには市議を退職した後の待遇が保たれないといけない。

私は国会議員を辞めた後、辞めた国会議員の会長をやっているが、生活保護を受けている先生もいる。国会は独自の予算を持っているが市議会には市長の権限の中だ。市議の皆さんも辞めた後の保証を考えないと、退職金も年金もない。議員は選ばれたものとして気概と誇りをもって務めていただきたいが、そのためには待遇の改善も合わせて考えていかなければならない。

(2) パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター 辻 陽 氏（近畿大学法学部教授）

パネリスト 牧原 出 氏（東京大学教授）

白石 洋一 氏（読売新聞東京本社政治部次長）

山下 節子 氏（山口県宇部市議会議長）

長内 直也 氏（北海道札幌市議会議長）

辻 令和5年地方自治法改正により地方議会の役割及び職務等が明確化された。地方議会議員のなり手不足問題に関する論点としては①若者や女性、会社員などが立候補しやすい環境の整備、②議員定数、議員報酬のあり方がある。市区議会議員の現状は、男女比は女性 20.3%、男性 79.7%、年齢区分は 50 歳以上 60 歳未満 32.6%、40 歳以上 50 歳未満 24.3%、議員報酬は 20 万人以上 30 万人未満の 48 自治体の議員報酬月額平均は 555,247 円となっている。

牧原 人口減にどう対処するか、コロナ感染症などの危機対応をどう地方自治に生かすか、この二つの課題が同時に登場した。鍵としては技術革新へのリテラシーの充実だ。技術革新の方向性を着実に捉える地方議員の意識改革は不可欠。

人口減の解決策としてのオンライン議会、自治体 DX。オンライン議会の開催条件として練習、マニュアル作成、通信環境の安定性の他、市民への開放、分かりやすい配信。デジタル化は長期的には自治体のあり方を根本から変える。

白石 ある都議会議員のつぶやき。事務所の家賃、光熱水費、スタッフの給料、会合での会費、初出馬時の借金返済などでお金がかかりすぎる。私生活が犠牲となっている。報酬が低い。日本の選挙は身銭を切る。政治家への寄付税制見直しが必要。海外では「おらが先生」作りにカンパが常套手段。今年（2025 年）は普通選挙法成立から 100 年、ガラパゴス化した日本の選挙制度は、なり手不足をテコに大胆な見直しが必要。

山下 会社を辞めて市議会議員になるとしたら、不安がいっぱい。家族を養っているか、国民健康保険料の掛け金はいくらか、4 年に一度の選挙資金をねん出できるか、老後の不安では、退職金がない、国民年金での生活。議員になりたい人が立候補しやすい環境を作らなくてはならない。市職員が 20 年務めて議員になった場合と、定年まで職員を続けた場合を比較すると、健康保険と年金の差が歴然としていて職員の方が有利だ。議員の報酬と年金の改善が必要だ。

長内 札幌市では議員のなり手不足対策として主権者教育に力を入れている。議場見学、1 年間の議会の流れがわかるチラシ作成、議会ホームページのキッズペ

ージ、市議会子ども教室など。札幌市でもある区で無投票当選があった。
若者や女性が立候補しやすい環境の整備が必要だ。具体的には選挙運動費用の
公費負担、職務に見合った公平な議員報酬。市議報酬平均 40 万円は十分ではな
い。

(3)課題討議

テーマ「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター 牧瀬 稔 氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授）

事例報告者 今井 康善 氏（長野県岡谷市議会前議長）

平神 純子 氏（鹿児島県南さつま市議会議員）

中野 進 氏（石川県白山市議会議長）

牧瀬 無投票率が高いのは都道府県議会と町村議会である。都道府県議会の場合は「勝てる見込みがない」結果的に「議員になりたいがなれない」のが実態。町村議会議員の場合は、報酬が低い、政務活動費が少ない（ない）、住民との距離が近いのでプライベートが確保できない等の理由から嫌悪されている。

市区議会の場合は、規模の小さな議会になるほど無投票率が高い。次のような求人広告に魅力を感じてもらうだろうか。「月給約 21 万円、福利厚生なし、年金は国民年金、諸手当・昇給なし、退職金なし」

今井 令和 5 年の市議会議員選挙が定数割れの無投票で、市では岡谷市だけの不名誉な事態となった。そこで市議会の挑戦が次の通り。①議会情報のオープン化。具体的には SNS の活用、広聴の充実、一般質問傍聴キャンペーン②住民の議会への参加。具体的には市民との意見交換、議会報告会、議場コンサート③議会機能の強化。具体的には専門家による議会運営のアドバイス、グループウェアによるペーパーレス、タブレット導入④なり手不足対策。具体的には早大北川教授を招いてシンポジウム開催、議員定数 18 人から 16 人に減じた。

平神 かつて鹿児島県の県市町村議会における女性議員の割合は全国最低レベルだった。そこで鹿児島県内の女性議員を 100 人にする会を主宰し活動している。鹿児島県内の県市町村議会議員の 1991 年の女性議員の割合は 1.0%で、都道府県順全国 45 位だったが、2023 年には 13.8%、35 位に上昇した。

女性ゼロ議会をなくすために取り組んでいる。

中野 白山市議会では令和 3 年 2 月市議選挙の際、告示 2 週間前になっても定数より 2 人少ない出馬表明、投票率が前回選挙よりマイナス 7.48%と、議員のなり手不足に対する危機が顕在化した。その後令和 3 年 5 月議員のあり方検証委員会を設置し、女性若者議員が活躍しやすい環境整備として、本会議や委員会への欠席事由として、従来の「事故」から「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助」とし、出産に伴う欠席期間（産前・産後とも 8 週間）について会議規則に明文化した。

5 所感

この度の全国市議会議長会研究フォーラムの研究テーマ「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」は、当初主として人口規模の小さい自治体の課題だと考えていた。小規模自治体の議員の課題としては、報酬が低い、年金などの保証がない、退職金がない等の理由により、議員の魅力が感じられず議員のなり手不足が指摘され又その実例も規模の少ない自治体を中心であったからである。

しかしこの度の研究フォーラムに参加して、規模の大小に関わらない本市議会にも当てはまる問題が内在していると考えられるように感じた。

牧原東大教授の話の中に「公務に対して関心を持つ若者は結構いる」というのに、なぜ地方議員に挑戦する若者が少ないのだろうか。

その理由として考えられるのは次の通り。

- ① 経済的理由 報酬が少ない、原則として諸手当・昇給なし
政務活動費が少ない又ははない、選挙費用の工面が必要
- ② 身分保障 原則国民健康保険、福利厚生制度なし、
厚生年金なし（国民年金）、退職金なし、
身分が不安定（4年間限り）
銀行の長期ローン認定が難しい
- ③ その他 住民との距離が近いためにプライバシーが確保できない
家族の理解が得られにくい

市議会議員は基礎自治体にあつては名誉職としての受け止めが強い上に、身近なだけに私生活へのプライバシーの確保も難しく、家族の理解も得にくい。

また、上記に示した地方議員に関わる身分保障の問題は、自治体の規模に関わらず地方議員共通の課題ではあるが、特に小規模な自治体議会において議員のなり手不足という形で顕著に表れている。

これらの課題解決にあたっては全国市議会議長会などの組織を通じて検討する必要があると思います。又経済的課題については市民の理解なしには解決できないので、一つずつ慎重にかつ丁寧に解決していく必要があると感じています。

この度の議長会研究フォーラムは、これらの課題を改めて認識するととても良い機会となりました。